

【ポイント】

- ・喫緊の課題である教師を取り巻く環境整備について文部科学省・教育委員会等が連携して一体的に推進するとともに、GIGAスクール構想の下での学びの効果や端末の活用状況の検証を経ながら教育データの利活用促進を含め教育DXを加速する。
- ・少子化の急速な進行を見据えた今後の高等教育の在り方について早期に結論を得て、機能強化に向けた取組を講じていく。
- ・研究の質や生産性向上に向けた仕組みを構築し、世界最高水準の研究大学の実現や地域の中核大学等の機能強化を着実に進める。

【工程の主な概要】

<質の高い公教育の再生>

○学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進

- 文部科学省において学校における働き方改革の更なる加速に向けた仕組みの構築を図るとともに、教育委員会がPDCAサイクルを構築しながら「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づく業務適正化等の取組を進めるなど、相互に連携しながら実効性を高めつつ教師の時間外在校等時間の縮減を進める。
- 校務DXや授業時数の点検、部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行等に取り組むとともに、教師の負担軽減や複雑化・困難化する教育課題に対応するための指導・運営体制の充実や教師と支援スタッフとの連携協働を促進する。等

○GIGAスクール構想の検証と教育DXの加速に向けた教育環境の充実、教育データの収集・分析・利活用の促進

- 毎年の全国学力・学習状況調査の結果や端末の活用状況等の検証をしつつ、GIGAスクール構想の下で各種施策を推進し、教育環境の充実を図る。また、教育データの標準化や利活用方策の検討・実施、CBTシステムの導入推進等により、政策立案や学習指導の場面におけるデータ利活用を促進する。等

<高等教育の機能強化等>

○教育研究の質的改善のためのガバナンス・経営改革等や高等教育全体の規模の適正化に向けた取組促進、学生等の多様性・流動性の確保

- メリハリある財政支援等に基づく改革を着実に進めるとともに、少子化の進行を見据えた質・規模・アクセスの在り方の一定の結論を2024年度中に得て、高等教育の機能強化に向けた所要の措置を講ずる。併せて、国立大学法人等について次期中期目標・中期計画に向けた検討を行う。等

○学生への効果的な修学支援の推進

- 制度改正等を着実に実施するとともに、機会均等・少子化対策と教育の質の確保とを両立させる観点からの効果検証及び適切な見直しを図る。

<研究・イノベーション力の向上>

○イノベーションの持続的な創出に向けた研究大学群の形成

- 大学ファンドの運用状況等を勘案しつつ、国際卓越研究大学の認定・体制強化計画の認可を段階的に行い、長期的視点に立ち、大学の取組や活動を後押しするとともに、一定期間ごとに支援の継続可否に係る評価を行う。地域中核・特色ある研究大学強化促進事業も同様に、伴走支援と一定期間ごとの検証を行う。また、研究大学群の形成に係る各種支援等による研究の質的改善等の進捗確認・成果検証を2027年度にかけて行い、以降の施策改善に活かす。等

○研究の質を高める仕組みの構築及び博士人材をはじめとする若手研究者の処遇向上・活躍促進に向けた仕組みの構築

- 研究開発マネジメント人材の育成・質向上を図りつつ、こうした人材の人事制度ガイドラインを策定・普及展開するほか、引き続き大学入学者選抜業務の合理化等を促進。また、科研費の中核的研究種目における国際性評価の導入を進めるほか、審査、評価、研究費配分等の仕組み等の検討を行う。
- 民間企業・大学等に向けた手引き・ガイドブックを2024年度中に策定し、博士人材の民間企業における活躍を促進する。等

	2024年度 《主担当府省庁等》	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026年度	2027年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
質の高い公教育の再生	① 学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進による教職の魅力向上（学校・教師が担う業務の適正化・DXによる業務効率化・取組の「見える化」・PDCAサイクルの強化・教職員定数の改善・支援スタッフの活用等による時間外在校等時間の実効性ある削減、多様な専門性を高める教員養成等）					
	文部科学省において、教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査を実施し、各教育委員会の取組状況を把握するとともに、当該調査の結果について教育委員会ごとの公表を行う。			毎年度、取組状況調査を実施し、取組状況を把握・公表することを通じて、学校における働き方改革に係る施策を改善・充実する。		
	文部科学省において、働き方改革の更なる加速化に向けた仕組みの構築を図る。具体的には①教育委員会における働き方改革の取組を強化するための教育委員会ごとの在校等時間の公表の制度化、②各学校における取組を強化するための校長の人事評価に働き方改革に係る観点の導入の促進に取り組む。			左記の取組状況を踏まえ、働き方改革の更なる加速化に向けたさらなる取組を推進。		
	《文部科学省》					
	各教育委員会において、所管の学校に在籍する教師の働き方や業務量の現状を把握した上で、その改善に向けた定量的な目標を設定し、「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づく業務適正化等に取り組み、その進捗状況を検証するなど、PDCAサイクルを構築し、その実施を通じた学校における更なる働き方改革を推進する。 ※将来的に、教師の平均時間外在校等時間を月20時間程度に縮減することを目指して、まずは、今後5年間で（2029年度までに）、平均の時間外在校等時間を約3割縮減し、月30時間程度に縮減することを目指して、指導・運営体制の充実と一体的に、各教育委員会における取組を推進する。					
	《文部科学省、都道府県、市町村》					
	校務DXを通じた働き方改革を推進するため、文部科学省が2023年3月にとりまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」で示す次世代の校務DXの方向性を踏まえ、「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」の活用も含め汎用クラウドツールの積極的な活用等を推進するとともに、校務支援システムのクラウド化や校務系・学習系のネットワークの統合等の次世代校務DX環境の整備を促進する。					
	《文部科学省、都道府県、市町村、学校》					
	文部科学省は、標準授業時数を大幅に上回る教育課程を編成する学校が、指導体制に見合った計画とするため、見直しを前提とした点検を行うよう、各教育委員会が指導・助言等を行うことを推進する。			左記の取組の成果や課題を踏まえ、指導体制に見合った教育課程の編成に向けさらなる取組を推進。		
	《文部科学省、都道府県、市町村》					
	部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けた事例創出や課題の分析・検証等を行い全国的な取組の推進を図るとともに、部活動ガイドラインで示した休養日・活動時間の順守徹底を行う。 ※2024年8月に設置した有識者会議で2026年度以降の方針を検討中。中間とりまとめ（2024年12月）、最終とりまとめ（2025年春頃予定）を踏まえ、ガイドラインの見直しや必要な方策を検討。			左記の取組の成果や課題を踏まえ、部活動の地域連携・地域移行に向けたさらなる取組を推進。		
	《文部科学省、都道府県、市町村、学校》					

	2024年度 《主担当府省庁等》	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026年度	2027年度	
		年末	通常国会	年末	通常国会	
質の高い公教育の再生		① 学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進による教職の魅力向上（学校・教師が担う業務の適正化・DXによる業務効率化・取組の「見える化」・PDCAサイクルの強化・教職員定数の改善・支援スタッフの活用等による時間外在校等時間の実効性ある削減、多様な専門性を高める教員養成等）＜つづき＞				
		「経済財政運営と改革の基本方針2024」を踏まえ、教師の処遇等を定めた給特法等の改正案について、次期通常国会への提出を目指す。 《文部科学省》				
		教師の負担軽減や複雑化・困難化する教育課題に対応する指導・運営体制の充実に向け、小学校教科担任制の拡大や生徒指導担当教師の中学校への配置拡充等の教職員定数の改善や支援スタッフの配置充実を図るとともに、教師と支援スタッフとの連携協働を促進する。 《文部科学省、都道府県、市町村》				
		特別免許状の授与及び活用等に関する指針の改訂を踏まえた各都道府県教育委員会の対応状況についてフォローアップ調査を実施。結果を取りまとめ、必要に応じて指導助言等を実施。また、特別免許状、特別非常勤講師制度により学校現場で外部人材を活用した事例について調査を行い、好事例の横展開を図る。 《文部科学省、都道府県》				左記の取組の成果と課題を踏まえ、多様な専門性を有する教職員集団の構築の推進に当たって更なる必要方策を検討・実施。
		2023年9月に、4年制大学でも二種免許状の教職課程を特例的に設置できる「特定分野に強みや専門性を持つ学科等に関する特例」や専科指導の優先実施教科の教職課程を置く大学の学部学科等が、小学校二種免許状の教職課程を特例的に設置できる「専科指導優先実施教科に対応した小学校教員養成に係る特例」を含め課程認定基準を改正。これらの特例を広く大学に周知して活用を図る。 《文部科学省、国公立大学》				左記の取組の成果と課題を踏まえ、多様な専門性を有する教職員集団の構築の推進に当たって更なる必要方策を検討・実施。

質 の 高 い 公 教 育 の 再 生	2024年度 「主担当府省庁等」		集中取組期間			2028年度 ～2030年度	
			2025年度		2026 年度	2027 年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会		
	②データに基づくGIGAスクール構想の検証及び教育DXの加速に向けたハード・ソフト両面からの教育環境の充実 (ネットワーク環境の改善、伴走支援の強化、デジタル教科書等の学習ソフトの活用等)						
	施策の進捗状況を全国学力・学習状況調査等の各種調査で確認しつつ、 端末の活用状況について検証を進めるとともに、各種施策を推進する。			端末更新について、 地方公共団体における 効率的な執行・活用 状況を検証すると ともに、次期更新に 向けて、今後の支援 の在り方を検討し、 方向性を示す。		左記の検証状況を踏まえ、GIGAスケー ル構想の推進に向け必要な方策を実施。	
	「文部科学省」						
	学校のネット ワークの「当面 の推奨帯域」を 設定。	学校のネットワークの「当面の推奨帯域」が確保されるよう、ネットワークアセ スメントの実施促進、通信契約の見直しの支援、自治体担当者の専門性の向上などを 進め、ネットワーク環境の改善に取り組む。			左記の取組の成果を踏まえ、ネットワーク環境の更なる改善に 向け必要な方策を検討・実施。		
	「文部科学省、都道府県、市町村」						
	端末活用について、事例の横展開や、学校や自治体に対して研修に対する支援などの伴走支援の強化 を行う。			左記の取組の成果を踏まえ、端末活用の更なる推進に向け必要 な方策を検討・実施。			
	「文部科学省、都道府県、市町村」						
デジタル教 科書につい て、英語等 について段 階的に導入。	デジタル教科書の効果的な活用や研修に係る実証事業に取り組み、活用の促進を図 りつつ、中央教育審議会のデジタル教科書推進ワーキンググループで、今後のデジ タル教科書の在り方等について検討。			左記の検討を踏まえ、デジタル教科書の推進に向け必要な方策 を順次実施。			
「文部科学省」							
校務DXを通じた働き方改革を推進するため、文部科学省が2023年3月にとりまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動 の一層の高度化を目指して～」で示す次世代の校務DXの方向性を踏まえ、「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」の活用も含め汎用クラウドツールの 積極的な活用等を推進するとともに、校務支援システムのクラウド化や校務系・学習系のネットワークの統合等の次世代校務DX環境の整備を促進する。【再掲】							
「文部科学省、都道府県、市町村、学校」							

27

